

# 文教厚生常任委員会報告書

令和 3 年 11 月 30 日

委員長 平木 尚子

文教厚生常任委員会に議会閉会中の調査事項として付託を受けておりました事項について、調査の概要を報告いたします。調査に際しましては、令和 3 年 10 月 19 日、11 月 4 日に関係部課長等に出席を求め委員会を開催いたしました。

## 教育部

### 教育総務課

学校施設整備の主たる工事等の進捗状況、通学路交通安全プログラム（合同点検・安全推進会議）の実施、公共施設等総合管理計画【第 1 期アクションプラン】（案）について報告。

委員から、古賀中学校の改修工事設計委託について生徒の意見を取り入れたかとの問いに、平成 31 年度に行ったみんなのトイレコンテストで多かった意見を参考に古賀北中学校は設計に入った。これをモデルケースにして古賀中学校もトイレ改修を進めていきたい。学校施設整備の要望把握についての問いに、定期的に工事要望を各学校からもらっている。早めに対応できるものは補修修繕、大きな改修については大規模改造工事に合わせるなどの対応をしている。通学路の交通安全プログラムについて、危険箇所 13 か所は市内全小中学校から出されているものかとの問いに、全小中学校に危険箇所の確認をしているが、道路改修が難しい、警察署の判断で困難などの意見を除いた、新たに検討が必要な箇所をピックアップしている。ハンプ設置による効果検証の所管はどこかとの問いに、建設課であり、道路所管課が検証する。特別支援学級増加の対応についての問いに、学校教育課と連携をとり、クラス数などの情報提供がある。各学校の要望を取り入れ、空き教室の分割などにより、学びの環境を整えるよう対応していく。公共施設等総合管理計画【第 1 期アクションプラン】（案）の教育部関係について質疑がありました。

### 学校教育課

不登校に関する状況、いじめ認知件数、児童生徒の家庭におけるインターネット環境の有無に関する調査結果、古賀市立小学校 5 年生及び中学校 2 年生の接遇マナー研修の日程変更、中体連・中文連大会結果、学校における新型コロナウイルス対応状況、令和 3 年度全国学力・学習状況調査結果、公共施設等総合管理計画【第 1 期アクションプラン】（案）について報告。

委員から、新型コロナウイルス感染回避のために休んでいる児童生徒についての問いに、8 月末で 31 人。児童生徒や家庭の状況等、子どものニーズに応じて ICT を活用した支援、ペーパーを使つての指導を行っている。出席、欠席、出席停止の基準についての問いに、不登校については、学校の教育に準じた学習指導が行われている教育施設等に通う場合、家庭においてインターネットを通じて授業を受けている場合で、校長が認めた上で出席扱い。それ以外は欠席扱い。コロナウイルス感染への不安や濃厚接触、自宅待機指示により出席していない児童生徒は、出席すべき日数から外される出席停止であるため、家庭でインターネットを通じた授業を受けても出席にはならない。コロナ禍で生じる家庭の不安や相談への対応はとの問いに、保護者がスクールカウンセラーのカウンセリングを受けたり、学校に相談しスクールカウンセラーにつながるケースもある。いじめにおける 3 か月間の見守り期間の対応についての問いに、いじめて

しまった児童生徒への指導、いじめられた児童生徒への気持ちの確認などの対応をしている。いじめの解消の定義についての問いに、被害児童生徒がいじめの行為により心身の苦痛を感じていないと認められることであり、被害児童生徒本人及びその保護者に対し心身の苦痛を感じていないかどうかを面談等により確認すること。児童生徒の家庭におけるインターネット環境の有無に関する調査結果について、Wi-Fi 環境整備の予定がない、未定の世帯への対応についての問いに、学校から事業者などの情報提供をしている。国の政策によって 35 人以下学級が拡大していくと古賀市の財政負担は減少するのかとの問いに、古賀市独自で配置している少人数学級対応講師の person 費についても段階的に減少していくとのこと。

## 生涯学習推進課

リーパスカレッジ前期、東京 2020 パラリンピック・ルーマニア柔道ボロガ選手オンライン交流、第 21 回市民ウォーキング 古賀を歩こう！in むしろうち、第 11 回市民健康スポーツの日、クロスパルこがの運営状況、公共施設等総合管理計画【第 1 期アクションプラン】（案）についての報告。リーパスカレッジ後期、古賀を歩こう！こが浜辺&ふくま松林、第 62 回古賀市民駅伝競走大会、第 49 回成人式記念駅伝大会、成人式、生涯学習笑顔のつどいについての案内。新原区公民館については、旧青柳小学校の校舎を移築したもので老朽化に伴い新築され、11 月 6 日に落成式が予定されているとのこと。

委員から、リーパスカレッジの中止された講座で、後期または次年度に実施される場合の申し込みについての問いに、新たに全て申し込みを頂き、後期分は抽選をした。オリンピック・パラリンピックで古賀市・福津市がホストタウンになったルーマニアとの交流は今後も続けていくのかとの問いに、今後できるだけ長く交流はしていきたい。リーパスカレッジのリーフレットが右綴じになっている理由についての問いに、広報こが「こがんと」の中央ページに差し込み、全戸に配布するという取組のため。公共施設等総合管理計画【第 1 期アクションプラン】（案）の生涯学習推進課所管分のクロスパルこがについて、市民体育館をクロスパルアリーナに複合化していくという方向性なのかとの問いに、一つの案として受け止める。健康づくりの様々な指標あるいはアプリなどによる客観的なデータを含めた成果指標の必要性についての問いに、健康アプリも一つのツールとしてスポーツ振興係において健康介護課と情報を共有している。アプリで数値が測れるものは測り、健康介護課と連携していくとのこと。

## 文化課

文化事業、歴史資料館事業、文化財係事業、図書館事業、公共施設等総合管理計画【第 1 期アクションプラン】（案）について報告。

委員から、郷土読本発行の詳細、各小学校 3 年生への配布方法についての問いに、郷土読本「わたしたちのこが」を 10 月 1 日の発行をめざしていたが現在印刷中。出来上がれば 1 冊 500 円で販売と同時に電子図書館の中でも見られるような配信をしていく。毎年小学校 3 年生に配布し改訂予定である 5 年後まで配布していく。図書館事業について、緊急事態宣言中だからこそ開けてほしかったとの市民からの声があるがとの問いに、真摯に受け止めたい。開館・閉館についてはコロナウイルスの感染予防を第一として対策本部にて決定。ある程度の対策方法がわかってきたので柔軟な対応は可能になるかもしれないが、その時の状況による。また、近隣の図書館の情報を集め検討し、今回利用できるサービスを考えた。学校司書の継続性と地域とのつながりについての問いに、学校司書については年度単位での任用となっているが、比較的継続して任用されている司書もいる。地域とのつながりは、程度の差はあるがゼロではない。

学校の教員もいるので、地域等のつながりをつくっている状況であり、失わないように努めていく。図書館活動全般の今後、課題指標、成果指標、活動指標についての考え方についての問いに、まだ検討中。古賀市は児童の読書が定着していると言われているが、全国学力・学習状況調査結果では読むことに関して全国平均よりも正答率が低い傾向とのことから、人生の中に本が共にあるような計画をつくり推進してはとの問いに、計画策定については乳幼児と保護者、中高生という形でアンケート調査を予定している。コロナ禍前と状況は大きく変わり余暇の時間の過ごし方もインターネットやゲームに関わる時間が増えている。この状況を踏まえながらこれからの読書の在り方、子ども読書活動の推進の在り方を考え、計画を策定していくとのこと。

## 青少年育成課

青少年育成事業、青少年支援センター事業、児童館・児童センター事業、学童保育所保育事業、公共施設等総合管理計画【第1期アクションプラン】（案）について報告。

委員から、古賀市子どもわくわくフェスタについて、現時点での定員 300 名超過と当日までの流れの周知についての問いに、今人数調整をしている。10 月 25 日をめどに再度申請の受付を行い、29 日に締め切り、健康観察票などを送付し、受付完了として準備をしている。コロナウイルスの状況も変わってきているので、安全対策を講じた上で定員については収容制限の解除等柔軟に対応できないかとの問いに、柔軟な対応については協議をしてはいるが、コロナ禍ということで入室等の制限は、このまま継続していきたいと考えている。今後の活動や方向性については協議を続ける。緊急事態宣言中、閉館した児童館での相談についての問いに、米多比児童館では開館の問い合わせ 5 件、千鳥児童センターでは開館の問い合わせ 3 件、相談 4 件、来館者は 34 人、ししぶ児童センターでは開館等の問い合わせ 7 件、来館者は 24 人。児童館の閉館について、セーフティーネットとしての役割は「でんでんむし」だけで機能が果たせるのかとの問いに、感染拡大とのバランスを考えざるを得ず、複数の学校から学年をまたいだ子どもたちが来るため緊急事態宣言期間中は開館が難しい。緊急的な相談などの対応は今後も行っていく。千鳥児童センターの LED 化についての問いに、計画的に変更するよう準備している。公共施設等総合管理計画【第1期アクションプラン】（案）の米多比児童館の今後の検討についての問いに、移転先は検討中。中学校区単位に 1 か所ずつの方針で、古賀東中学校区内のいずれかの場所に機能移転を検討中とのこと。

## 学校給食センター

給食提供事業及び食育推進事業、地元農産物使用状況、公共施設等総合管理計画【第1期アクションプラン】（案）、学校給食会計の公会計化について報告。公会計化について、県下の先進的な自治体から情報収集しながら公会計に移管するという方向で取り組むとのこと。

委員から、献立から見て給食にパンが多いのはなぜか、米飯が多くなれば地場産の食材が増えるのではとの問いに、古賀市の場合は週 5 日のうち火曜日、木曜日、金曜日の 3 日が米飯給食となっている。パンが好き、ご飯が好きという児童生徒がいたり、栄養面、献立などを考慮して、パンとご飯を合わせた形で週 3 回米飯、週 2 回パン食を提供している。献立を立てるときのコンセプトについての問いに、一つは栄養面、もう一つは調理の作業も大きな問題。献立のパターン化との指摘に対しては、おかずと作業の組み合わせによるが、小中学校 11 校の代表の給食の先生に意見を聞きながら献立を検討している。学校給食の公会計化の導入の見通しと、学校給食特別会計となるのかとの問いに、システムの構築はまだ進んでないが、令和 5 年中に

システムを導入、試行しながら最短でも令和 6 年度というのが移行の時期と考えている。会計については、多くの自治体が一般会計で公会計化していると聞いている。給食費会計の仕組みは、市の負担は食材費以外の費用で、保護者負担は食材費。食材の購入のみに充てる特定財源という形で計上されるとのこと。

## 保健福祉部

### 隣保館

地域交流促進事業として、じんけん平和教室、ひだまりパスポート、ひだまり多文化共生講座、健康講座よかよか広場、ひだまり館まつり、地域人権福祉教室、スタンドアローン（一人で立つ）支援事業、台風 14 号での自主避難所の対応について報告。

委員から、スタンドアローン事業について、古賀北中学校の生徒がどのようにして通っているかとの問いに、保護者が送迎している。隣保館事業、スタンドアローン事業について、基本構想案の基本目標のどこに関連しているのかとの問いに、スタンドアローン事業は政策 1-3「つながりを深める学ぶ機会の充実」の 1 番「青少年が健やかに育つ環境の充実」。隣保館事業については政策 1-4「人権と多様性の尊重」の 1 番「全ての人権の尊重」に関連している。スタンドアローン事業の役割や今後の方向性についての問いに、スタンドアローン事業は単なる学習支援ではなく、子どもたちの様子などから子どもたちを一番に考えて寄り添っていくことが重要。支援が必要な児童生徒に対してしっかり対応していくとのこと。

### 福祉課

古賀市秋季戦没者追悼式、第 35 回古賀市健康福祉まつり、相談対応状況、圏域型地域包括支援センターの状況、障がい者就労等支援、令和 4 年度からの福祉タクシー券交付対象者の見直し、生活保護の現況、公共施設等総合管理計画【第 1 期アクションプラン】（案）について報告。福祉タクシー券の交付対象者の要件について、交付の趣旨に照らし、現在の精神障害者保健福祉手帳 1 級から 3 級までの方全員から重度障がい者医療制度において重度障がいとされている 1 級の方へ令和 4 年度から変更するようにしたとのこと。

委員から、コミュニティソーシャルワーカー（以下、CSW）の相談支援事業について、古賀東中学校区がほかの中学校区に比べて相談対応件数が少ないことについての問いに、相談者は高齢者が多いが、古賀東中学校区は高齢者数が少ない。CSW はどのような相談内容に関わっているのかとの問いに、高齢者と障がいがある子どもがいるというような複合世帯の相談に関する対応が多い。CSW と民生委員、福祉委員など地域の人との連携についての問いに、CSW の体制が取れたことで、民生委員がまず相談に行き、関係者となることが多く、相談機関として CSW の活動が増えていく。CSW と生活支援コーディネーター（以下、SC）との役割の違いについての問いに、SC は地域課題を地域の人と一緒に解決していく。CSW は個別ケースが主な対応になる。第 3 地域包括支援センターの場所がわかりにくいことについて、表示は検討したのかとの問いに、法人に伝え、チラシ配布や口コミでの周知啓発に努めているとの報告がある。さらに意見として上げていく。福祉タクシー券交付対象者の見直しの説明と周知についての問いに、年内に個別通知をしていく。コロナウイルスの影響による生活保護に至るケースが少ないが、保護開始に至らなかった理由についての問いに、生活困窮者の自立支援制度担当の相談員と一緒に面接相談員が相談を受けている。コロナウイルスの関係では、社会福祉協議会の特例での総合支援資金や緊急小口資金、または、自立支援金、住居確保給付金の延長などの支援策が活用さ

れていることが影響していると考える。公共施設等総合管理計画【第1期アクションプラン】（案）で千鳥苑の廃止を含め機能を移転とあるが、サービス低下にならないのかとの問いに、機能移転の方向で考えているが、サービス低下にならない形で検討を進める。公共施設等総合管理計画【第1期アクションプラン】（案）は担当課で作成したのか、関係者への説明は、移転先が見つからなければ現状のままか、建物を取り壊したあと土地はどうするのか、計画期間内に施設の方向性を明らかにするとはどういう意味かとの問いに、作成は管財課が主管。パブリック・コメントが終了したことで関係者、市民には伝えた形になる。移転先については検討中であり、既存の施設等への複合化を含めしっかり考えていく。計画期間内の施設の方向性について、実際の対応は明確には決まっていない。千鳥苑については維持できるところまでは維持していきたい。

### 子育て支援課

子ども・子育て支援事業、保育所等の状況、新型コロナウイルス感染症対策関連の給付金等、子ども家庭系の相談件数、こども発達ルームについて、病後児保育事業の移管検討について報告。

委員から、花見光こども園でのひかりマザーズルーム事業について、現在拠点事業としては行われていないが、その後も継続して活動が行われている。拠点事業であったことの検証についての問いに、廃止に当たってそれまでの事業について検討をした。拠点事業については、各中学校区に児童館ができたことで子育て支援の拠点もできたことから廃止に至った。子育て支援の充実についての問いに、「でんでんむし」や児童館と連携をとりながら実施している。つどいの広場の利用状況が増加していることから、セーフティーネットとしての子育て世代を応援する居場所として考えることはとの問いに、状況を見ながら検討していくが、現時点では現状維持しながら感染対策を行い利用できる場をつくっていく。待機児童の要因についての問いに、特にゼロ歳児には3人に1人の保育士が必要だが、保育士がなかなか見つからない。ゼロ歳児、1歳児の保育に対するニーズが一定数増えている。児童権利擁護事業について、受け入れはまだ少ないが、今後増やす予定はとの問いに、増える分にはどんどんやっていきたい。子ども家庭系の相談件数について、成人相談の伸びがかなり大きい、その背景と福祉相談系の対応とどう違うのか、対応スタッフは現職員だけで困難ではないのかとの問いに、コロナウイルスが拡大しつつあったが窓口に来る人は増えていた。子ども家庭系の成人相談についてはひとり親が主に対象。福祉相談系は生活困窮や高齢者の問題を主に取り扱っている。対応スタッフは係に7人。児童相談所の職員とも情報共有をして取り組んでいるので大丈夫。緊急事態宣言中に閉めていたこども発達ルームの役割を果たすために委託先と検討したのかとの問いに、相談事業のみ実施し、療育事業を休止することについては、委託先とは事前に打ち合わせ済み。療育事業の重要性は承知しているが、それにも増して感染拡大の影響を重くとらえ休止した。相談事業や医師によるドクター健診は継続していた。政府案でこども庁の構想がほぼ固まったが、古賀市への影響はとの問いに、影響は特にないと考えているとのこと。業務の状況を見ながら、効率的な運営を考えていくとのこと。

### 健康介護課

ヘルスアップぷらん（健康増進計画（第二次）・食育推進計画）の推進、介護予防事業等の取組、生活支援体制整備事業、高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施、特定健診・がん検診の受診状況、予防接種事業、介護保険サービスの利用状況、新型コロナワクチン接種につい

て報告。県からの新型コロナウイルス感染症に係る自宅療養者等の情報提供について、新型コロナウイルス感染症自宅療養者等生活支援委託の実施に当たり、自宅療養者の情報を持つ福岡県から当該事業の実施に必要な情報の提供を受けるための覚書を締結することになったとのこと。

委員から、ヘルスアップぷらんに掲げた評価指標を達成するための課題や取組はとの問いに、新型コロナウイルスの関係で学校現場に入れず、養護教諭と情報交換はしていたが、周知啓発で終わったり、健康測定も小野小学校以外ではできなかった。その他ヘルスアップぷらんに関しての健康寿命、平均寿命、生活支援体制整備事業について委員から提案等がなされた。高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施について、つどいの場等を活用した保健事業（ポピュレーションアプローチ）があるが、つどいの場にはなかなか来ない高齢者の男性へのアプローチはとの問いに、測定会や健康に関する事など関心のある事に少しずつ来てもらうような取組をしていく。地域とつながる必要性もあわせて伝えていく。特定健診・がん検診の受診状況について、特定健診の中に前立腺がんの発見につながる PSA の項目を血液検査の項目に追加してはいかがかとの問いに、古賀市のがん検診において 50 歳以上の人を対象に実施している。介護保険サービスの利用状況のデータの活用についての問いに、関係部署との情報共有を図っている。介護保険料の推移について、過去 20 年の保険料の伸び 1.67 倍とこれから 20 年の保険料の予想の伸び 1.27 倍では、これから 20 年の方が伸びが少ない理由の問いに、高齢者数の伸びにあわせ、今までの認定率、給付率の伸びより推計し保険料を算出しているとのこと。若い世代のコロナワクチン接種率についての問いに、11 月 1 日時点で 1 回目接種の接種率は、10 代（12 歳～19 歳）69.0%、20 代 73.1%、30 代 76.2%とのこと。

以上、議会閉会中の所管事務調査報告を終わります。